

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,085	流動負債	34,091
現金預金	2,705	支払手形	2,067
受取手形	3,609	電子記録債務	5,512
完成工事未収入金	46,899	工事未払金	13,376
売掛金	5,182	買掛金	5,595
未成工事支出金	2,420	未払金	2,318
材料貯蔵品	823	未払費用	1,499
前払費用	142	未払法人税等	94
立替金	751	未成工事受入金	2,020
関係会社預け金	13,002	預り金	1,021
その他	558	完成工事補償引当金	342
貸倒引当金△	11	その他	242
固定資産	35,898	固定負債	3,984
有形固定資産	30,757	再評価に係る繰延税金負債	1,629
建物・構築物	7,223	退職給付引当金	2,015
機械・運搬具	2,639	役員退職慰労引当金	73
工具器具・備品	201	環境対策引当金	1
土地	18,822	その他	264
リース資産	289		
建設仮勘定	1,580	負債合計	38,076
無形固定資産	1,525	(純資産の部)	
借地権	1,318	株主資本	73,140
ソフトウェア	189	資本金	11,305
その他	17	資本剰余金	10,857
投資その他の資産	3,614	資本準備金	10,857
投資有価証券	1,232	利益剰余金	50,976
関係会社株式・関係会社出資金	241	利益準備金	2,075
破産更生債権等	8	その他利益剰余金	48,901
長期前払費用	38	固定資産圧縮積立金	213
繰延税金資産	1,189	別途積立金	14,800
会員権等	244	繰越利益剰余金	33,888
その他	791	評価・換算差額等	767
貸倒引当金△	131	その他有価証券評価差額金	486
		土地再評価差額金	280
		純資産合計	73,907
資産合計	111,983	負債・純資産合計	111,983

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	95,852	
製品等売上高	21,472	117,324
売 上 原 価		
完成工事原価	88,363	
製品等売上原価	19,261	107,624
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,489	
製品等売上総利益	2,210	9,700
販売費及び一般管理費		6,737
営 業 利 益		2,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	
償却債権取立益	53	
受取保険金	24	
その他の	28	185
営業外費用		
支払利息	20	
貸倒引当金繰入額	8	28
経 常 利 益		3,120
特別利益		
固定資産売却益	1	
その他の	6	8
特別損失		
固定資産除却損	44	
減損損失	20	
その他の	0	65
税引前当期純利益		3,063
法人税、住民税及び事業税		957
法人税等調整額		106
当 期 純 利 益		1,999

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっており、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっており、耐用年数または償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額その他、特定の工事については個別見積額により計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、執行役員については内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

建設事業においては、工事契約を締結しており、工事の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、当事業年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって工事進捗度とする原価比例法によっている。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識している。

製品・販売等事業においては、主にアスファルト合材の製造及び販売を行っている。このような製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、顧客に製品を出荷した時点で収益を認識している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 37,890百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っている。

加賀アスコン株式会社 335百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記を除く）	
短期金銭債権	4,910百万円
短期金銭債務	2,759百万円
長期金銭債務	114百万円
4. 土地の再評価	
当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号 最終改正2005年7月26日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。	
・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法を併用している	
・再評価を行った年月日…2002年3月31日	
・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（賃貸等不動産に係る差額△21百万円を含む。）	△2,511百万円
5. 顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産	
完成工事未収入金のうち、顧客との契約から生じた債権	23,603百万円
完成工事未収入金のうち、契約資産	23,296百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	616百万円
未払賞与	422
減損損失	185
完成工事補償引当金	104
貸倒引当金	93
その他	332
繰延税金資産小計	1,755
評価性引当額	△ 285
繰延税金資産合計	1,469
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△ 185
固定資産圧縮積立金	△ 94
繰延税金負債合計	△ 280
繰延税金資産（負債）の純額	1,189

(注) 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債1,629百万円を固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」に計上している。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大成建設(株)	東京都新宿区	122,742	土木建築その他の建設工事全般に関する事業	被所有 直接 100	建設工事の受注、製品等の販売 役員の兼任	完成工事高	11,677	完成工事未収入金	4,825
							製品等売上高	635	売掛金	182
							資金の受払 利息の受取	△3,000 15	関係会社預け金	13,002

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注については、当社見積価格を提示し、交渉の上決定している。
- (2) 製品等の販売については、市場価格を勘案し販売単価を決定している。
- (3) 資金の受払は、預け金制度により生じている。また、取引金額は、純額で表示している。なお、預け金に対する利息の利率は、市場金利を勘案し合理的に決定している。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ボー	東京都中央区	30	スポーツ施設の設計、施工、建設用機械及び資材の販売	所有 直接 100	建設資材の購入、製品製造用材料の購入 役員の兼任	完成工事原価	2,343	工事未払金	1,091
							製品等売上原価	269	買掛金	167
							資金の受払	0	預り金	200
							利息の支払	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設資材の購入及び製品製造用材料の購入については、市場価格に基づいて購入している。
- (2) 資金の受払は、預け金制度により生じている。また、取引金額は、純額で表示している。なお、預り金に対する利息の利率は、市場金利を勘案し合理的に決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産額 836円12銭
2. 1株当たりの当期純利益 22円62銭